

令和5年度

公営企業会計当初予算（案）主要施策の概要

企業庁

（問合せ先）
企業局財務部
財務課長 長谷川
電話 045-210-7030

目 次

I	令和5年度公営企業会計当初予算編成について	1
1	予算規模（支出）	1
2	当初予算額総括表	2
II	水道事業	3
1	予算の概要	3
2	主要事業の概要	6
III	電気事業	10
1	予算の概要	10
2	主要事業の概要	12
IV	公営企業資金等運用事業	14
V	相模川総合開発共同事業	15
VI	酒匂川総合開発事業	16
	【主要事業関係資料】	
	資料1 管路更新推進事業	17
	資料2 水道施設耐震化事業	18
	資料3 水道施設浸水対策事業	19
	資料4 水道施設停電対策事業	20
	資料5 水道施設脱炭素化事業	21
	資料6 給水装置工事システム再構築事業	22
	資料7 箱根地区水道事業包括委託事業	23
	資料8 相模ダムリニューアル事業	24
	資料9 水力発電所スマート保安システム導入事業	25
VII	令和4年度2月補正予算額総括表	26
VIII	2月補正予算の内容	27
IX	令和5年第1回定例会に提案する議案の概要	28
参考	神奈川県水防災戦略 令和5年度企業庁関係事業一覧	29

I 令和5年度公営企業会計当初予算編成について

経営計画を着実に推進し、災害への対策と脱炭素化・DX化を加速します！

- 水道事業、電気事業の両「経営計画」の最終年度であり、目標の達成に向けた水道管路の更新や、老朽化した相模ダムの「リニューアル事業」など、主要な取組を着実に推進します。
- 大規模地震の発生に備え、水道施設の耐震化を進めるとともに、近年の台風などによる大規模な水害の教訓と「神奈川県水防災戦略」の見直しを踏まえ、浸水、停電対策の充実など、風水害への備えを強化します。
- 脱炭素社会の実現に向けて、水道施設の省エネルギー化や再生可能エネルギーの普及促進、地産地消などをさらに進めるとともに、経営基盤の強化に向けたDXの推進など、次期経営計画を見据えた取組を推進します。

1 予算規模（支出）

（単位 千円、％）

会 計	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A - B	伸率 A / B
水道事業会計	99,588,518	95,568,313	4,020,205	104.2
電気事業会計	10,862,213	11,075,615	△ 213,402	98.1
公営企業資金等 運用事業会計	8,962,038	10,570,138	△ 1,608,100	84.8
相模川総合開発 共同事業会計	2,664,352	2,634,839	29,513	101.1
酒匂川総合開発 事業会計	1,591,516	1,864,018	△ 272,502	85.4
合 計	123,668,637	121,712,923	1,955,714	101.6

（注1）「当初予算額」は、収益的支出（損益勘定）及び資本的支出（資本勘定）の予算額を合計したものである。

（注2）金額は、表示単位未満切捨てのため合計と符合しないことがある（次頁以降同様）。

2 当初予算額総括表

(単位 千円)

会計名	勘定区分	収入 予算額	支出 予算額	当年度損益及び 補填財源使用額の状況
水道事業会計	損益	60,831,758	58,021,050	当年度利益剰余金 347,929 (前年度利益剰余金 1,703,475)
	資本	21,122,566	41,567,468	補填財源使用額 20,444,902
	計	81,954,324	99,588,518	
電気事業会計	損益	8,567,331	8,303,342	当年度利益剰余金 129,521 (前年度利益剰余金 53,399)
	資本	704,888	2,558,871	補填財源使用額 1,853,983
	計	9,272,219	10,862,213	
公営企業資金等 運用事業会計	損益	875,311	693,139	当年度利益剰余金 239,206 (前年度利益剰余金 306,996)
	資本	4,442,853	8,268,899	補填財源使用額 3,826,046
	計	5,318,164	8,962,038	
相模川総合開発 共同事業会計	損益	2,393,507	2,393,507	
	資本	270,845	270,845	
	計	2,664,352	2,664,352	
酒匂川総合開発 事業会計	損益	1,552,079	1,552,079	
	資本	39,437	39,437	
	計	1,591,516	1,591,516	
合 計	損益	74,219,986	70,963,117	当年度利益剰余金 716,656 (前年度利益剰余金 2,063,870)
	資本	26,580,589	52,705,520	補填財源使用額 26,124,931
	計	100,800,575	123,668,637	

(注) 「前年度利益剰余金」は、令和4年度当初予算に基づいた数値である。

Ⅱ 水道事業

1 予算の概要

(1) 令和5年度水道事業会計当初予算額

(単位 千円)

科目等		年 度	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	増減額 A - B
収益的 収支	収益的収入 a		60,831,758	60,459,578	372,180
	内 訳	水道料金	52,265,334	52,360,878	△ 95,544
		水道利用加入金	1,919,007	1,754,833	164,174
		その他収入	6,647,417	6,343,867	303,550
	収益的支出 b		58,021,050	56,471,358	1,549,692
	内 訳	職員費	6,360,106	6,460,825	△ 100,719
		受水費	15,166,102	15,157,189	8,913
		動力費、薬品費及び修繕費	9,179,997	8,019,841	1,160,156
		減価償却費等	15,212,527	14,942,385	270,142
		支払利息	1,459,588	1,522,160	△ 62,572
その他支出		10,642,730	10,368,958	273,772	
消費税等資本的収支調整額 c		2,462,779	2,284,745	178,034	
当年度利益剰余金又は欠損金 (a - b - c) d		347,929	1,703,475	△ 1,355,546	
資本的 収支	資本的収入 ①		21,122,566	19,346,183	1,776,383
	資本的支出 ②		41,567,468	39,096,955	2,470,513
	内 訳	建設改良事業費等	28,213,314	26,138,297	2,075,017
		元金償還金	13,354,154	12,958,658	395,496
	資本的収支差引額 (① - ②)		△ 20,444,902	△ 19,750,772	△ 694,130

(参考)

資金 収支	前年度末資金残高③	10,251,380	14,653,890	△ 4,402,510
	当年度分資金収支④	△ 4,589,966	△ 4,402,510	△ 187,456
	資金残高 (③ + ④)	5,661,414	10,251,380	△ 4,589,966

(注1) 令和4年度当初予算額の「前年度末資金残高」は、令和3年度決算を反映させた額である。

(注2) 「当年度分資金収支」は、当年度利益剰余金・損益勘定留保資金等から資本的収支差引額を差し引いたものである。

(2) 水道料金収入の状況

ア 水道料金収入

年度		令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
区分		当初予算額	当初予算額		
水道料金		52,265,334千円	52,360,878千円	△ 95,544千円	99.8%
使用区分	家事用	35,543,274千円	35,579,629千円	△ 36,355千円	99.9%
	業務用	15,447,843千円	15,524,273千円	△ 76,430千円	99.5%
	浴場用	25,435千円	20,181千円	5,254千円	126.0%
	一時用	253,586千円	262,292千円	△ 8,706千円	96.7%
	分水	995,196千円	974,503千円	20,693千円	102.1%

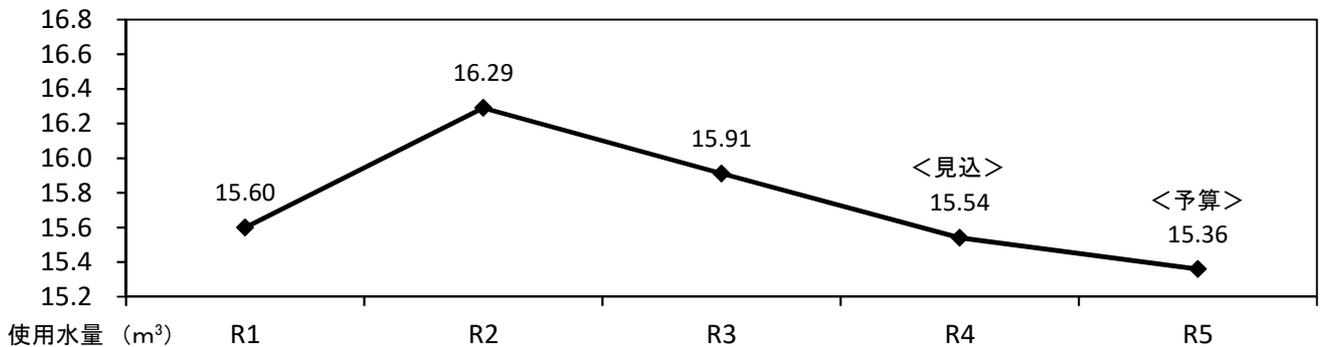
(参考) 給水戸数1,391,473戸、給水人口 2,844,676人 (令和4年3月末時点)

イ 給水量

(単位 m³)

年度		令和5年度	令和4年度	増減	前年度対比
区分					
年間総給水量		307,745,876	307,765,927	△ 20,051	100.0%
使用区分	家事用	250,653,649	251,364,211	△ 710,562	99.7%
	業務用	48,329,919	48,881,407	△ 551,488	98.9%
	浴場用	358,053	268,711	89,342	133.2%
	一時用	394,255	404,598	△ 10,343	97.4%
	分水	8,010,000	6,847,000	1,163,000	117.0%

(参考) 家事用1戸1ヶ月当たりの使用水量の推移



令和5年度水道事業主要事業体系図

事業の対象区域（給水区域）
相模原市（一部の地域を除く）、平塚市（一部の地域を除く）、鎌倉市、藤沢市、小田原市の一部、茅ヶ崎市、逗子市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、綾瀬市、葉山町（一部の地域を除く）、寒川町、大磯町、二宮町、箱根町の一部、愛川町の一部



2 主要事業の概要

(1) 中長期的視点に立った水道システムの再構築及び維持管理等

- ア 管路更新推進事業** 220億 1,909万円
断水被害を最小限に抑えるため、災害時に予測される復旧の難易度等を基に優先順位をつけ、基幹管路の更新に重点を置き管路更新を進める。(資料1 (P17))
- イ 電気機械設備等更新事業** 28億 2,935万円
安定給水の確保を図るため、浄水場、配水池、ポンプ所等の老朽化した電気設備などを更新する。
- ウ 寒川浄水場排水処理施設管理事業** 7億 482万円
浄水場施設の効率的で効果的な事業運営を図るため、寒川浄水場排水処理施設の維持管理及び運営をPFI事業として実施する。
(債務負担行為 206億4,600万円 平成15年度から令和7年度)
- エ 漏水対策強化事業** 2億 3,475万円
漏水事故を未然防止するため、基幹管路や国県道に埋設されている老朽管等の漏水調査を実施する。
- オ 水道システムの再構築に向けた取組【ゼロ予算】** —
県内5事業者(神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市、神奈川県内広域水道企業団)で、現在11ヶ所ある浄水場を8ヶ所に統廃合するなど、水道システムの再構築に向けた取組を進める。

(2) 経営基盤の確立

- ア 水道料金関連業務委託事業** 16億 4,080万円
水道営業所における料金関連業務について、より一層の業務効率化を図るため、メーター検針業務、未納整理業務、窓口収納業務等の料金取扱業務を一括して民間事業者に委託する。
(債務負担行為 26億6,251万円 令和3年度から令和6年度)
(債務負担行為 12億2,540万円 令和4年度から令和7年度)
(債務負担行為 13億6,323万円 令和5年度から令和8年度)

- イ 神奈川県営水道事業審議会運営事業 317万円
神奈川県営水道事業審議会において、県営水道事業の安定経営と円滑な事業推進に関する事項について、調査審議を行う。

(3) 水道における新技術の活用

- ア 水道スマートメーター共同検針開発環境試験事業【ゼロ予算】 —
水道スマートメーターの早期導入と電気・水道の共同検針の実現に向けて、無線伝搬調査の次段階として、東京電力パワーグリッド株式会社と共同で、水道メーターから電力メーターまでの検針データを送信する環境の開発に必要な調整を行う。

- イ ICT、AIなど次世代技術の活用【ゼロ予算】 —
水道事業の効率的な運営と、人口減少の進展等により深刻化する担い手不足への対応に向けて、水道施設へのICTやAIなどの次世代技術の活用について検討する。

- ウ ドローン活用強化事業 103万円
効率的な施設点検と災害時における迅速な状況確認を実現するため、ドローンを水管橋など近接して目視が困難な水道施設の点検に活用する。

(4) 災害等に強い水道づくり

- ア 水道施設耐震化事業（一部再掲） 225億 753万円
大規模地震の発生に備え、浄水場や配水池等の耐震化を進めるほか、基幹管路や災害協力病院などの重要給水施設への供給管路を耐震継手管に取り替える。
(資料2 (P18))

- イ 応急給水体制整備促進事業 3億 3,747万円
大規模地震等の災害時における生活用水の確保を図るため、災害用指定配水池の緊急遮断弁設備の更新など応急給水体制の整備を促進する。

- ウ 災害時体制強化のための総合訓練 50万円
大規模な災害発生時における速やかな応急復旧活動の体制強化を図るため、管工事業者と応急復旧工事等に係る合同訓練を行う。

エ 災害時の受援体制の強化 **50万円**

被災時に他の水道事業者からの応援を受け入れ、速やかな応急復旧活動が行える体制を整えるため、「災害時応援事業体用マニュアル」に基づき他の水道事業者と合同で訓練を行うほか、備品等の購入を行う。

オ 水道施設の保安対策事業 **1億 3,364万円**

水道施設の保安対策のため、遠隔監視カメラやセンサー等による機械警備を行うほか、水道施設の巡回点検やテロ対策訓練を実施する。

カ 水道施設浸水対策事業 **3億 7,719万円**

相模川、目久尻川の氾濫で想定される浸水等に対し、寒川浄水場の浸水防止対策を実施する。（資料3（P19））

（債務負担行為 2億5,492万円 令和4年度から令和5年度）

キ 水道施設停電対策事業 **1億 4,447万円**

揚水ポンプ所等の停電対策強化のため、電源車等から電力の供給を受けることができるポンプ所を拡大するほか、非常用発電設備の設置を行う。（資料4（P20））

・受電設備の更新

（債務負担行為 1億4,020万円 令和5年度から令和6年度）

・非常用発電設備の設置

（債務負担行為 1億7,823万円 令和4年度から令和5年度）

（5）お客さまの信頼の向上

ア 水道施設脱炭素化事業 **2億 102万円**

脱炭素社会の実現に向け、水道施設の脱炭素化をさらに進めるため、浄水場等の設備の高効率化や照明器具のLED化を行う。（資料5（P21））

（債務負担行為 1億6,302万円 令和5年度から令和6年度）

（新）イ 給水装置工事システム再構築事業 **1,892万円**

紙による窓口申請のみとなっている給水装置工事申請について、利便性の向上と業務の効率化を図るため、業務全体の見直しを行うとともに、申請手続の電子化に向けた給水装置工事システムの再構築に着手する。（資料6（P22））

(6) 地域社会や国際社会への貢献

ア 海外への水道技術協力事業

915万円

企業庁が培ってきた技術力等を活かし、海外の公衆衛生向上に貢献するため、ベトナム・ランソン省と締結した覚書に基づき、水量管理計画立案の指導や研修等を実施し、技術協力を進める。

イ 箱根地区水道事業包括委託事業

9億 3,777万円

水道事業における公民連携モデルを普及させるため、中小規模事業体においても活用可能なモデルの確立を目指し、箱根地区において平成26年度から開始した水道事業の包括委託について、現行委託（平成31年度から令和5年度・第2期）に引き続き第3期としての委託を令和6年度から令和15年度まで実施する。（資料7（P23））

（債務負担行為 52億6,700万円 平成30年度から令和5年度）

（債務負担行為 122億7,763万円 令和5年度から令和15年度）

ウ 障害福祉サービス事業所への水道メーター分解作業業務委託事業

619万円

障害福祉サービス事業所の受注拡大と障がい者の経済的自立の促進等に寄与するため、処分予定の使用済水道メーターを分解し分別する作業を給水区域内の障害福祉サービス事業所に委託する。

・委託数量 36,000個

エ 施工時期の平準化に向けた取組

県内中小企業への支援対策として、年間を通じて切れ目のない事業展開ができるよう、工期が12ヶ月未満の工事でも年度にとらわれず機動的に工事発注するため債務負担行為（ショート債務）※を設定する。

※令和5年度設定工事本数42本（令和4年度設定工事本数42本）

（債務負担行為 30億8,036万円 令和5年度から令和6年度）

参考 ゼロ県債の設定(当該年度の支出がゼロの県費債務負担行為)

令和4年度11月補正予算（令和4年12月19日議決）

設定工事本数 87本（債務負担行為 66億6,463万円 令和4年度から令和5年度）

<内訳>

・水道事業会計	77本	52億9,744万円
・電気事業会計	8本	12億4,718万円
・相模川総合開発共同事業会計	1本	400万円
・酒匂川総合開発事業会計	1本	1億1,600万円

Ⅲ 電気事業

1 予算の概要

(1) 令和5年度電気事業会計当初予算額

(単位 千円)

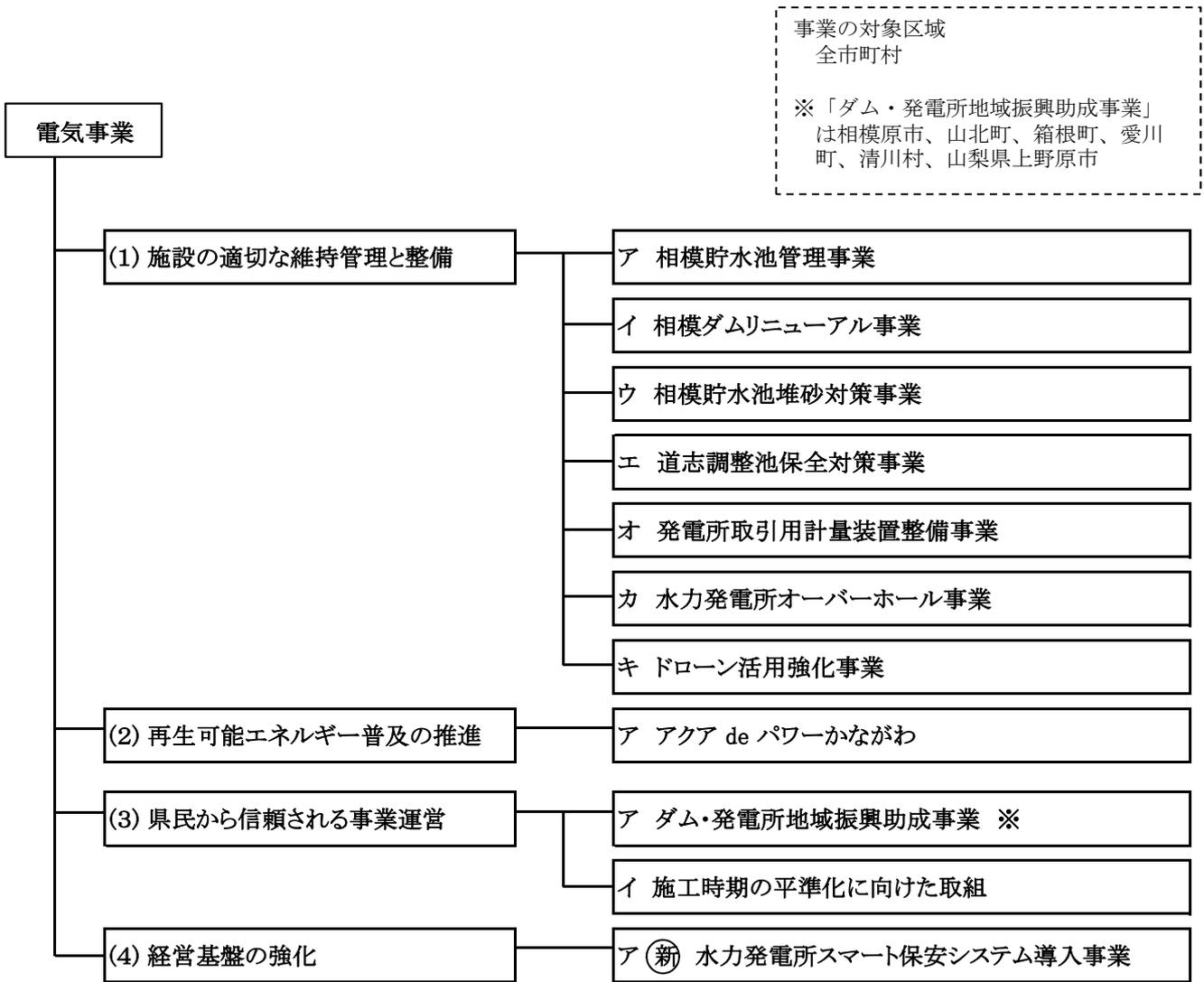
科目等		年 度	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	増減額 A - B
収益的 収支	収益的収入 a		8,567,331	8,032,578	534,753
	内 訳	水力発電料金収入	5,914,472	5,675,003	239,469
		太陽光発電料金収入	120,276	121,491	△ 1,215
		その他収入	2,532,583	2,236,084	296,499
	収益的支出 b		8,303,342	7,756,901	546,441
	内 訳	職員費	1,671,084	1,700,112	△ 29,028
		修繕費、委託費	2,952,270	2,548,087	404,183
		減価償却費等	1,508,170	1,659,317	△ 151,147
		支払利息	24,286	40,385	△ 16,099
		その他支出	2,147,532	1,809,000	338,532
消費税等資本的収支調整額 c		134,468	222,278	△ 87,810	
当年度利益剰余金又は欠損金 (a - b - c) d		129,521	53,399	76,122	
資本的 収支	資本的収入 ①		704,888	296,966	407,922
	資本的支出 ②		2,558,871	3,318,714	△ 759,843
	内 訳	建設改良事業費等	2,118,171	2,727,486	△ 609,315
		元金償還金	440,700	591,228	△ 150,528
	資本的収支差引額 (① - ②)		△ 1,853,983	△ 3,021,748	1,167,765

(参考)

資金 収支	前年度末資金残高③	16,320,785	17,524,800	△ 1,204,015
	当年度分資金収支④	△ 88,900	△ 1,204,015	1,115,115
	資金残高 (③ + ④)	16,231,885	16,320,785	△ 88,900

(注1) 令和4年度当初予算額の「前年度末資金残高」は、令和3年度決算を反映させた額である。
(注2) 「当年度分資金収支」は、当年度利益剰余金・損益勘定留保資金等から資本的収支差引額を差し引いたものである。

令和5年度電気事業主要事業体系図



2 主要事業の概要

(1) 施設の適切な維持管理と整備

- ア 相模貯水池管理事業** 7億 9,262万円
発電用水及び水道用水の安定供給を図るため、相模ダム・沼本ダム諸設備の整備等を行う。
- イ 相模ダムリニューアル事業** 3億 4,502万円
相模ダムは、昭和22年の完成以来70年以上が経過し、経年劣化により大規模な施設の更新が必要となっていることから、水理模型実験により確立した安心・確実な工法に基づき、「相模ダムリニューアル事業」を着実に実施する。
(資料8 (P24))
(債務負担行為 2億3,918万円 令和4年度から令和5年度)
- ウ 相模貯水池堆砂対策事業** 23億 7,556万円
相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の維持を図るため、相模貯水池堆砂対策事業計画に基づき堆積土砂の除去等を行う。
・堆積土砂しゅんせつ工事 15万m³
- エ 道志調整池保全対策事業** 2億 7,678万円
道志調整池の上流域の災害防止と発電使用水量の確保を図るため、堆積土砂の除去等を行う。
- オ 発電所取引用計量装置整備事業** 74万円
電力システム改革第2段階（小売及び発電の全面自由化）に対応するため、30分単位で発電電力量が計測できる計量装置（電力量計等）の整備を行う。
- カ 水力発電所オーバーホール事業** 4億 3,417万円
電力の安定供給を図るため、相模発電所発電機の大規模な修繕（オーバーホール）を行う。
・相模発電所オーバーホール
(債務負担行為 4億3,417万円 令和4年度から令和5年度)

キ ドローン活用強化事業 84万円
効率的な施設点検と災害時における迅速な状況確認を実現するため、ドローンをダム施設などの点検に活用する。

(2) 再生可能エネルギー普及の推進

ア アクアdeパワーかながわ 3,699万円(収入)
3,363万円(支出)

県と企業庁、東京電力エナジーパートナー株式会社が協働し、企業庁の水力発電所で発電した電気の環境価値を活用して、再生可能エネルギーの地産地消及び県内企業の二酸化炭素排出量の削減並びに県の環境施策を推進する。

(3) 県民から信頼される事業運営

ア ダム・発電所地域振興助成事業 1,800万円
県営電気事業に対する理解・協力と地域振興に資するため、発電所等所在市町村が実施するダム・発電所を活用した事業に対して助成を行う。

イ 施工時期の平準化に向けた取組

県内中小企業への支援対策として、年間を通じて切れ目のない事業展開ができるよう、工期が12ヶ月未満の工事でも年度にとらわれず機動的に工事発注するため債務負担行為(ショート債務)[※]を設定する。

※令和5年度設定工事本数3本(令和4年度設定工事本数5本)

(債務負担行為 6,110万円 令和5年度から令和6年度)

(4) 経営基盤の強化

① ア 水力発電所スマート保安システム導入事業 6,791万円

水力発電所の効率的な保守管理の実現と停止時間の短縮を目的に、設備の状態信号や計測値などのデータを遠隔で収集・解析が可能となるスマート保安システムの導入を、令和3年度に試行的に導入を行った結果を踏まえ、計画的に進める。

(資料9(P25))

(債務負担行為 1億462万円 令和5年度から令和6年度)

IV 公営企業資金等運用事業

1 予算の概要

(1) 令和5年度公営企業資金等運用事業会計当初予算額

(単位 千円)

勘定区分		令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
損益	収入	875,311	1,394,979	△519,668	当 年 度 利 益 剰 余 金	239,206	306,996	△67,790
	支出	693,139	1,051,490	△358,351				
資本	収入	4,442,853	4,885,875	△443,022	補 填 財 源 使 用 額	3,826,046	4,632,773	△806,727
	支出	8,268,899	9,518,648	△1,249,749				
計	収入	5,318,164	6,280,854	△962,690				
	支出	8,962,038	10,570,138	△1,608,100				

2 主要事業の概要

事業の対象区域
全市町村
※「地域振興施設等整備事業」は横浜市、川崎市及び
相模原市の一部は対象外

(1) 資金・資産の効果的な活用

ア 水道事業会計への長期貸付金

80億円

(単位 千円)

区分	貸付総額	令和4年度末 貸付残高	令和5年度		令和5年度末 貸付残高
			貸付額	償還額	
水道事業会計	78,500,000	52,035,883	8,000,000	3,660,747	56,375,136
相模原市	208,660	33,011	-	9,874	23,136
計	78,708,660	52,068,895	8,000,000	3,670,621	56,398,273

(2) 情報収集・情報発信の強化

ア LINEによる情報発信

707万円

コミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、突発断水等に関する情報やダム放流情報などを効果的に発信する。

V 相模川総合開発共同事業

1 予算の概要

(1) 令和5年度相模川総合開発共同事業会計当初予算額

(単位 千円)

勘定区分		令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	
損益	収入	2,393,507	2,169,520	223,987	
	支出	2,393,507	2,169,520	223,987	
資本	収入	270,845	465,319	△	194,474
	支出	270,845	465,319	△	194,474
計	収入	2,664,352	2,634,839	29,513	
	支出	2,664,352	2,634,839	29,513	

2 主要事業の概要

事業の対象区域(事業者)
神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市

(1) 貯水池等の管理

ア 城山ダム施設管理事業

19億 4,296万円

城山ダム施設の適正な運営を行うため、ダム施設及び城山貯水池(津久井湖)の維持管理等保全対策を行う。

・放流警報設備更新工事

(債務負担行為 4,488万円 令和5年度から令和6年度)

・地震観測装置更新工事

(債務負担行為 1,061万円 令和5年度から令和6年度)

・受変電設備更新工事

(債務負担行為 3億8,797万円 令和5年度から令和7年度)

VI 酒匂川総合開発事業

1 予算の概要

(1) 令和5年度酒匂川総合開発事業会計当初予算額

(単位 千円)

勘定区分		令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	
損益	収入	1,552,079	1,820,271	△	268,192
	支出	1,552,079	1,820,271	△	268,192
資本	収入	39,437	43,747	△	4,310
	支出	39,437	43,747	△	4,310
計	収入	1,591,516	1,864,018	△	272,502
	支出	1,591,516	1,864,018	△	272,502

2 主要事業の概要

事業の対象区域(事業者)
神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社

(1) 貯水池等の管理

ア 三保ダム施設管理事業 7億 5,341万円

三保ダム施設の適正な運営を行うため、ダム施設の維持管理等保全対策を行う。

- ・受変電設備修理工事

(債務負担行為 931万円 令和5年度から令和6年度)

イ 貯水池等保全対策事業 7億 9,528万円

三保貯水池(丹沢湖)の保全を図るため、堆積土砂の除去等を行う。

- ・玄倉川堆砂対策工事

(債務負担行為 1億5,270万円 令和5年度から令和6年度)

管路更新推進事業

1 目的

断水被害を最小限に抑えるため、災害時に予測される復旧の難易度等を基に優先順位をつけ、基幹管路の更新に重点を置き管路更新を進める。

2 予算額

220億1,909万円

項目	令和5年度 当初予算(A)	令和4年度 当初予算(B)	増減 (A)-(B)
管路更新推進事業費	220億1,909万円	204億5,354万円	15億6,554万円 (107.7%)
更新延長	92km	81km	11km
管路更新率※	1.00%	0.88%	0.12 ポイント

※ 総管路延長に対して、一年間で更新する管路延長の割合を示す。

3 事業内容

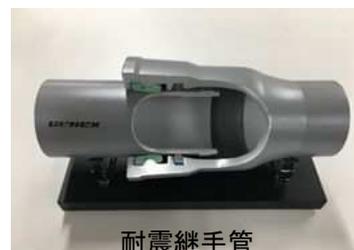
- (1) 老朽配水管リフレッシュ事業 140億 482万円 66km
昭和46年以前に布設された強度的に弱い老朽管を更新する。
- (2) 大口径老朽管リフレッシュ事業 21億9,481万円 7km
基幹管路（浄水場と配水池を結ぶ送水管及び口径450mm以上の配水本管）のうち、強度的に弱い大口径老朽管を更新する。
- (3) その他 58億1,946万円 19km
災害協力病院等の重要給水施設への供給管路の耐震化や適正な水量・水圧の確保に向けた管路更新を行う。

管路更新と耐震化の関係

水道管路を更新することにより、老朽管を解消すると同時に、全て離脱防止機能のついた耐震継手管※（震度7（東日本大震災クラス）への耐震性があるとされている）に更新することから耐震化も併せて図られる。

なお、新たに布設する水道管は、技術の進歩により近年開発されたもので、100年間以上の使用が可能とされる。

※水道管と水道管をつなぐ「継手」部分が鎖構造になっており、管が伸び縮みしながら揺れを吸収するとともに、突部構造により水道管の抜け出しを防ぐことのできる離脱防止機能付きの水道管である。



耐震継手管

問合せ先

企業局水道部水道施設課 課長 斉田 電話 045-210-7270

水道施設耐震化事業

1 目的

大規模地震の発生に備え、浄水場や配水池等の耐震化を進めるほか、基幹管路や災害協力病院などの重要給水施設への供給管路を耐震継手管に取り替える。

2 予算額

225億 753万円

項目	令和5年度 当初予算(A)	令和4年度 当初予算(B)	増減 (A)-(B)
管路更新推進事業費 (再掲)	220億1,909万円	204億5,354万円	15億6,554万円 (107.7%)
浄水場及び配水池等 の耐震化	4億8,844万円	5億7,942万円	△9,097万円 (84.3%)
合計	225億 753万円	210億3,297万円	14億7,456万円 (107.0%)

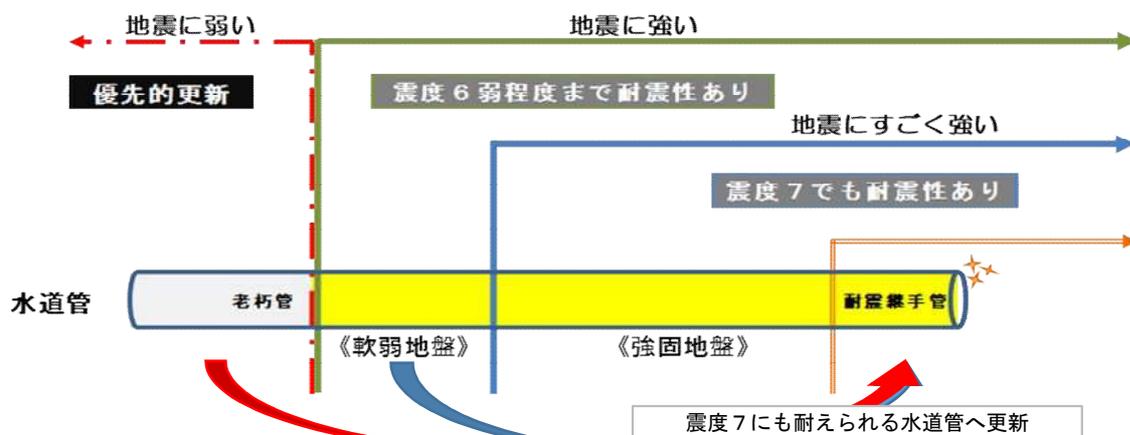
3 事業内容

- (1) 管路更新推進事業 220億1,909万円 (再掲)
管路更新を計画的に進めることにより、地震に強い水道管*の割合を令和5年度は79%まで引き上げる。
- (2) 浄水場及び配水池等の耐震化 4億8,844万円
給水区域内で想定される最大規模の地震動に対応するため、浄水場や配水池等の耐震化を図る。

※地震に強い水道管イメージ図

耐震継手管（抜け出し防止機能を有した管）や折れない材質を使った管で、震度6弱程度までの地震に耐えられるとされている水道管である。

《標準的に使用している鑄鉄管を例として作成》



問合せ先

【管路・配水池】 企業局水道部水道施設課 課長 齊田 電話 045-210-7270
【浄水場】 企業局水道部浄水課 課長 渡井 電話 045-210-7280

水道施設浸水対策事業

1 目的

相模川、目久尻川の氾濫で想定される浸水等に対し、寒川浄水場の浸水防止対策を実施する。

2 予算額

3億7,719万円

}	・ 特高受電棟	1億8,956万円
	（債務負担行為設定	Ⓜ4 868万円、Ⓜ5 2億4,624万円）
	・ 管理本館	1億8,762万円

3 事業内容

(1) 特高受電棟

第3浄水場特高受電棟の建物開口部について、止水扉の設置、シーリング、窓閉塞等の浸水対策工事を行う。

(2) 管理本館

第3浄水場管理本館の建物開口部について、止水板の設置、開口閉塞等の浸水対策工事を行う。



寒川浄水場

問合せ先

企業局水道部浄水課 課長 渡井 電話 045-210-7280

水道施設停電対策事業

1 目的

揚水ポンプ所等の停電対策強化のため、電源車等から電力の供給を受けることができるポンプ所を拡大するほか、非常用発電設備の設置を行う。

2 予算額

1億4,447万円

・ 緊急時給油業務委託	1,564万円
・ 受電設備の更新 (債務負担行為設定)	— R5 ー、R6 1億4,020万円)
・ 非常用発電設備の設置 (債務負担行為設定)	1億1,688万円 R4 ー、R5 1億7,823万円)
・ 可搬型ディーゼル発電機の配備等	1,193万円

3 事業内容

(1) 緊急時給油業務委託

浄水場の非常用発電設備の燃料を確保するため、場内の備蓄分に加え、石油販売事業者が燃料を常時確保し、供給を受けるための体制を維持する。

(2) 受電設備の更新

ポンプ所等の受電設備の更新に併せて、緊急時に電源車等と速やかに接続するための設備を追加設置する。

(3) 非常用発電設備の設置

ポンプ所の受電設備の更新に併せて、非常用発電設備の設置を行う。

4 スケジュール

	R4年度	R5年度
緊急時給油業務委託	→	
受電設備の更新	1箇所更新	1箇所更新
非常用発電設備の設置	→	
	2箇所設置	



移動電源車に対応した設備

問合せ先

【緊急時給油業務委託】 企業局総務室企画調整担当課長 大野 電話 045-210-7012

【受電設備・電源車等】 企業局水道部浄水課 課長 渡井 電話 045-210-7280

水道施設脱炭素化事業

1 目的

脱炭素社会の実現に向け、水道施設の脱炭素化をさらに進めるため、浄水場等の設備の高効率化や照明器具のLED化を行う。

2 予算額

2億 102万円

・ ポンプ設備の省エネ化	2,942万円
・ 空調及び照明設備の省エネ化 (債務負担行為設定)	1億7,160万円 (R5) 8,771万円、(R6) 7,530万円)

3 事業内容

(1) ポンプ設備の省エネ化

善波揚水ポンプ所のポンプ設備について、老朽化したポンプ設備の更新に併せ、設備の高効率化を図る（CO2削減量：約1t/年）

(2) 空調及び照明設備の省エネ化

寒川浄水場と藤沢水道営業所の空調及び照明設備について、老朽化した空調設備の更新に併せ、設備の高効率化を図るとともに、照明器具のLED化による省エネ化を図る。（CO2削減量：約230t/年）

イメージ図



ポンプ設備（善波揚水ポンプ所）



空調設備（藤沢水道営業所）

問合せ先

【LED化】	企業局総務室企画調整担当課長	大野	電話 045-210-7012
【水道営業所】	企業局財務部財産管理課	課長 平塚	電話 045-210-7050
【ポンプ・浄水場】	企業局水道部浄水課	課長 渡井	電話 045-210-7280

⑧ 給水装置工事システム再構築事業

1 目的

紙による窓口申請のみとなっている給水装置工事申請について、利便性の向上と業務の効率化を図るため、業務全体の見直しを行うとともに、申請手続の電子化に向けた給水装置工事システムの再構築に着手する。

2 予算額

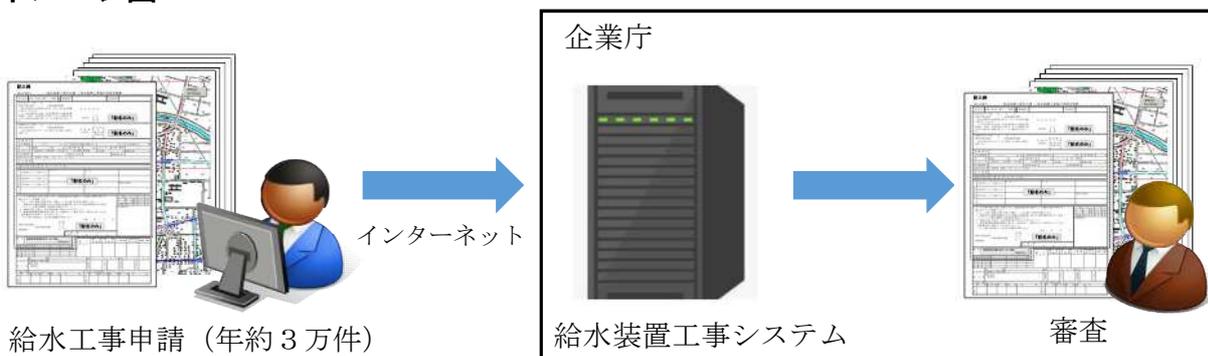
1, 892万円

【参考】給水装置工事申請
家庭等に水道を引く際に行う手続

3 事業内容

給水装置工事の申請手続の電子化や業務の見直しを前提とした新たな給水装置工事システムの構築に必要な基本構想及び基本計画の策定を行う。

イメージ図



4 スケジュール

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
・基本計画策定	検討 基本計画策定				
・調達		準備・調達			
・システム設計			設計		
・システム構築				システム構築 条例等改正、周知	運用開始

問合せ先
企業局水道部水道施設課 課長 斉田 電話 045-210-7270

箱根地区水道事業包括委託事業

1 目的

水道事業における公民連携モデルを普及させるため、中小規模事業者においても活用可能なモデルの確立を目指し、箱根地区において平成26年度から開始した水道事業の包括委託について、現行委託（平成31年度から令和5年度・第2期）に引き続き第3期としての委託を令和6年度から令和15年度まで実施する。

【参考】箱根地区水道事業包括委託
箱根地区における県営水道事業を、民間企業に包括的に委託するもので、委託された民間企業が、水道事業全般を実施する。

2 予算額

9億3,777万円

<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2期（5年間） （平成30年度から令和5年度） ⑨ 第3期（10年間） （令和5年度から令和15年度） 	9億3,777万円 債務負担行為設定 52億6,700万円 — 債務負担行為設定 122億7,763万円
---	---

3 事業内容

第3期では、これまで構築した「公民連携かながわモデル」を本格的に運用し、公民双方にとって安定的で効率的な運営の継続のため、後半5年分の工事計画案作成の業務を含めた10年間の委託期間として実施することとし、令和5年度は事業者の公募を行う。

[主な業務内容]

管理業務	庁舎管理、固定資産管理補助、物品管理ほか
運営業務	受付（窓口・電話等）、水道料金の徴収、未納整理、量水器点検業務ほか
施設関連業務	浄水場等の運転監視制御、工事計画案の作成、工事等業務ほか
危機管理業務	災害発生時及び事故時対応、災害時の体制強化等に係る業務ほか

4 スケジュール

	R5年度				R6-10年度	R11-15年度
	5月	7月	10月	12月-3月		
・ 契約等	▲ 公募	→ 審査	→ 契約～引継ぎ	→ 第3期箱根地区水道事業包括委託期間		
・ 工事計画				→ 工事計画作成（企業庁）		→ 工事計画案作成（受注者）

問合せ先
企業局水道部浄水課 課長 渡井 電話 045-210-7280

相模ダムリニューアル事業

1 目的

相模ダムは、昭和22年の完成以来70年以上が経過し、経年劣化により大規模な施設の更新が必要となっていることから、水理模型実験により確立した安心・確実な工法に基づき、「相模ダムリニューアル事業」を着実に実施する。

[事業の概要]放流施設（ゲート設備等）の更新

ダム下流施設（護床・護岸等）の整備

[総事業費] 252億円※

※事業計画策定(平成30年度)時点の事業費。物価上昇分等を含めた総事業費について、実施設計において改めて積算中。

2 予算額

3億4,502万円

・ 調査・設計業務	1億3,855万円
・ 準備工事	2億647万円
(債務負担行為設定)	④ 8,750万円、⑤ 1億5,168万円

3 事業内容

(1) 調査・設計業務

実施設計等の成果を基に、下流施設の工事発注に向け、必要な工事積算歩掛の調査等を行う。

(2) 準備工事

ダム本体工事の支障となる送電線の移設、ダム下流施設等の施工に必要な工事用道路を建設する。

【相模ダムリニューアル事業図】



4 スケジュール (予定)

		R1	R2	R3	R4	R5	R6 ~ R20
調査・設計業務	概略設計	→					
	実施設計		→				
	水理模型実験	→	→		→		
	調査業務	→				→	
準備工事					→		
下流施設工事							→ R6~R10
放流施設工事							→ R9~R20

問合せ先
 企業局利水電気部利水課 課長 石坂 電話 045-210-7230

⑧ 水力発電所スマート保安システム導入事業

1 目的

水力発電所の効率的な保守管理の実現と停止時間の短縮を目的に、設備の状態信号や計測値などのデータを遠隔で収集・解析が可能となるスマート保安システムの導入を、令和3年度に試行的に導入を行った結果を踏まえ、計画的に進める。

2 予算額

6,791万円

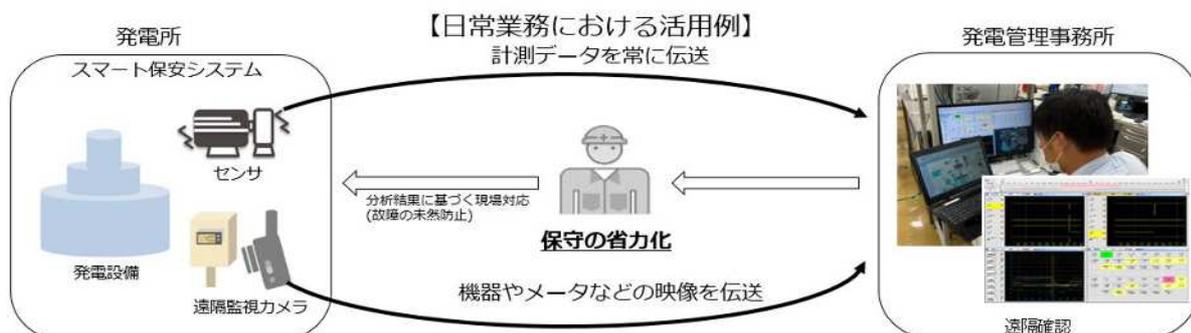
(債務負担行為設定)

Ⓜ5 6,791万円、Ⓜ6 3,670万円

3 事業内容

令和3年度に相模発電所に試行的導入を行ったスマート保安システムを、令和5年度は道志第2発電所に導入し新たな保守管理の構築を計画的に進めるとともに、将来的に導入を行う発電所に先行してWEBカメラを設置し、遠隔での状況把握を可能にする。

イメージ図



4 スケジュール

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
スマート保安システム	→ 試行的導入 (相模発電所)	→ 効果検証	→ 導入 (道志第2発電所)	
WEBカメラ			→ 愛川第1発電所 ほか5発電所	

問合せ先
企業局利水電気部発電課 課長 田中 電話 045-210-7290

Ⅶ 令和4年度2月補正予算額総括表

(単位 千円)

会計名	勘定区分		補正前の額	補正額	計	区分	補正前の額	補正額	計
水道事業会計	損益	収入	60,459,578	—	60,459,578	当年度 利益 剰余金	563,486	—	563,486
		支出	57,611,347	—	57,611,347				
	資本	収入	19,346,183	—	19,346,183	補填 財源 使用額	19,750,772	7,810	19,758,582
		支出	39,096,955	7,810	39,104,765				
	計	収入	79,805,761	—	79,805,761				
		支出	96,708,302	7,810	96,716,112				
電気事業会計	損益	収入	8,032,578	1,265	8,033,843	当年度 利益 剰余金	53,399	115	53,514
		支出	7,756,901	1,150	7,758,051				
	資本	収入	296,966	—	296,966	補填 財源 使用額	3,021,748	7,865	3,029,613
		支出	3,318,714	7,865	3,326,579				
	計	収入	8,329,544	1,265	8,330,809				
		支出	11,075,615	9,015	11,084,630				
公営企業資金等 運用事業会計	損益	収入	1,394,979	—	1,394,979	当年度 利益 剰余金	306,996	—	306,996
		支出	1,051,490	—	1,051,490				
	資本	収入	4,885,875	—	4,885,875	補填 財源 使用額	4,632,773	—	4,632,773
		支出	9,518,648	—	9,518,648				
	計	収入	6,280,854	—	6,280,854				
		支出	10,570,138	—	10,570,138				
相模川総合開発 共同事業会計	損益	収入	2,169,520	—	2,169,520	当年度 利益 剰余金	0	—	0
		支出	2,169,520	—	2,169,520				
	資本	収入	465,319	55,000	520,319	補填 財源 使用額	—	—	—
		支出	465,319	55,000	520,319				
	計	収入	2,634,839	55,000	2,689,839				
		支出	2,634,839	55,000	2,689,839				
酒匂川総合開発 事業会計	損益	収入	1,820,271	—	1,820,271	当年度 利益 剰余金	0	—	0
		支出	1,820,271	—	1,820,271				
	資本	収入	43,747	—	43,747	補填 財源 使用額	—	—	—
		支出	43,747	—	43,747				
	計	収入	1,864,018	—	1,864,018				
		支出	1,864,018	—	1,864,018				
合 計	損益	収入	73,876,926	1,265	73,878,191	当年度 利益 剰余金	923,881	115	923,996
		支出	70,409,529	1,150	70,410,679				
	資本	収入	25,038,090	55,000	25,093,090	補填 財源 使用額	27,405,293	15,675	27,420,968
		支出	52,443,383	70,675	52,514,058				
	計	収入	98,915,016	56,265	98,971,281				
		支出	122,852,912	71,825	122,924,737				

Ⅷ 2月補正予算の内容

1 「アクア de パワーかながわ」に係る収入及び支出

県と企業庁、東京電力エナジーパートナー株式会社が協働して創設した「アクア de パワーかながわ」について、令和4年度中の収入が増額になる見込みのため、水力発電料金収入及び一般会計繰出金（県の一般会計に繰り出す予定であった環境価値相当額）を補正増する。

(1) 電気事業会計

ア 収益的収入

(ア) 水力発電事業収益の増 126万円

イ 収益的支出

(ア) 一般会計繰出金の増 115万円

2 津久井湖崩落防止工事に係る収入及び支出

津久井湖崩落防止工事を前倒しで実施することから、工事に係る経費の収入及び支出を補正する。

(1) 相模川総合開発共同事業会計

ア 資本的収入

(ア) 共同施設改良受託収入の増 5,500万円

イ 資本的支出

(ア) 共同施設改良費の増 5,500万円

Ⅹ 令和5年第1回定例会に提案する議案の概要

1 神奈川県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

(1) 改正の内容

玄倉第1発電所改造事業の完了に伴い、同発電所の最大出力が変更となることから、所要の改正を行う。

改 正		現 行	
別表(第2条関係)		別表(第2条関係)	
事業名		事業名	
(略)		(略)	
電 気 事 業	1 発電所の名称、所在地及び 最大出力 (1)～(10) (略) (11) 玄倉第1発電所 足柄上 郡山北町玄倉 4,400キロワット (12)～(16) (略) 2・3 (略)	電 気 事 業	1 発電所の名称、所在地及び 最大出力 (1)～(10) (略) (11) 玄倉第1発電所 足柄上 郡山北町玄倉 4,200キロワット (12)～(16) (略) 2・3 (略)
(略)		(略)	

(2) 施行期日

令和5年4月1日

事業名称	事業内容	予算額（千円）
		5年度 当初予算
(1) 被害軽減の取組みを加速させるハード対策		4,063,876
ア 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすハード対策		3,542,214
堆砂対策事業	上流域の災害防止及び有効貯水容量の維持又は回復を図るため、相模貯水池、道志調整池、津久井湖、丹沢湖において、堆積した土砂を計画的に除去する。	3,197,185
相模ダムリニューアル事業	相模ダムは、昭和22年の完成以来70年以上が経過し、経年劣化により大規模な施設の更新が必要となっていることから、水理模型実験により確立した安心・確実な工法に基づき、「相模ダムリニューアル事業」を着実に実施する。	345,029
オ 県営水道施設の災害対応力の強化		521,662
水道施設停電対策事業	揚水ポンプ所等の停電対策強化のため、電源車等から電力の供給を受けることができるポンプ所を拡大するほか、非常用発電設備の設置を行う。	144,472
水道施設浸水対策事業	相模川、目久尻川の氾濫で想定される浸水等に対し、寒川浄水場の浸水防止対策を実施する。	377,190
(2) 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策		10,426
イ 情報受伝達機能の充実・強化		7,073
LINEによる情報発信	コミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、突発断水等に関する情報やダム放流情報などを効果的に発信する。	7,073
ウ 災害対応体制の整備		3,353
ドローン活用強化事業	効率的な施設点検と災害時における迅速な状況確認を実現するため、ドローンを水管橋など近接して目視が困難な水道施設やダム施設などの点検に活用する。	3,353
合計		4,074,302